

生活知恵袋

せいかつちえぶくろ

Vol. 97

今月のテーマ

家計診断の実際 Part.2 「教育費問題」

前号では、将来に訪れる「ライフイベント」の掌握と、それを想定した収支を踏まえ、「金融資産残高の推移」としてグラフにし、「見える化」を図ってみた。

サンプル（資料1）では、世帯主が51歳の時に金融資産がマイナスに転じてしまうが、その原因はいったい何処にあるのだろうか？

今現在の生活を続けただけではマイナスに転じることはない。だが、家計の収支は、マイカーの買換えや住宅の購入、子供の成長に伴う進学費用などのライフイベントにより刻々と変化する。それらの変化を含めた収支を予想するのは、一見大変そうに思えるかもしれないが、災害や事故などの急変を除けば、住宅の取得も子供の進学も殆どが想定されることであり、予算化することは容易なはずだ。

マイナスに転じる現実が見えたからには、何らかの対策を取らなければならない。それを土壇場で考えるのか、気づいた時に早めの準備を進めるのかで、結果には歴然とした差が生じるのは明らかだ。見える化は気づきであり、そこからどう解決するかの手法を考え、そして行動に移すことへと繋がっていくのである。

さて、今回は資産残高のマイナスが何故発生するのかを具体的に考えてみよう。先の号で、人生の三大資金（住宅資金・教育資金・老後資金）を紹介したが、サンプルではマイナスに転じる時期は世帯主が51歳の時だ。48歳までの金融資産は少しずつ上昇していくものの、49歳からは一転急降下を始める。このタイミングは何か？先月号に掲載したライフイベント表を確認していただければ分かるが、そう、「第一子が大学進学」の時期と重なり、その後「第二子の大学進学」と続き、6年間もの間資産は下降の一途をたどるのである。

秋田県の進学率は、他の都道府県と比較すると決して高くはないが、確実に上昇している。いったい「何がどうして」こんなことになるのか？その中身やいかに…！？その内訳を覗いてみよう。



齋藤 廣勝 (さいとう ひろかつ)
株式会社トータルライフサポート代表取締役
・CFP®ローティファイドファイナンシャルプランナー
・1級ファイナンシャルプランニング技能士
・日本商工会議所 年金・退職金等認定講師
・住宅ローンアドバイザー
・金融広報アドバイザー

●子どもの進路と教育費をシミュレーション

子どもが小さい頃の支出は、生活費の中に紛れて具体的な数値が見えてこないことが多い。今回のシミュレーションでは2子とも高校までは公立、それ以降「1子は地元短大」、「2子は自宅外」の想定だ。資料2の進学進路と教育関連費の支出を見ていただければ、それまでの支出金額から大きく上昇することは一目瞭然だ。

36歳で住宅ローン開始となっているが、返済額は想定されているので、アクシデントが起こらない限り家計収支は安定している。だが、大学進学時の教育資金の支出は半端ではない。このまま、何の対策も取らずに経過すると51歳の時点で家計は破たんしてしまうことになる。それじゃダメじゃん、いやいや大丈夫…。先にも書いたように、まずは「気づき」から始まり、ここから対策なのだ。

家計の健康診断は、ある意味では身体の健康維持よりも対策が取りやすいともいえる。なぜなら、家計の収支はそれぞれのライフイベントに基づくものであり、ある程度の予想を立てることが出来るからだ。今回のサンプルと異なる進路も当然に考えられるわけであるが、その場合は、対応した数値を入れ替えれば良いだけだ。そうやって「見える化」した将来収支は、課題・問題を明らかにし、取るべき対策を示唆するものだ。

●金融資産のマイナス原因を探る

住宅取得後も家計収支はプラスを維持していたにも拘らず、突如マイナスに転じてしまったのは教育資金の支出が原因である（資料1、世帯主49歳）。

保険と暮らしの相談センター

“ご加入中の火災保険は大丈夫!?”

近年、局地的な豪雨や落雷、竜巻、異常な大雪などにより家屋や家財の損害が増えています。現在ご加入中の火災保険でしっかり対応できますか？
ぜひ補償内容をチェックしてみましょう!!

お気軽にご相談ください。

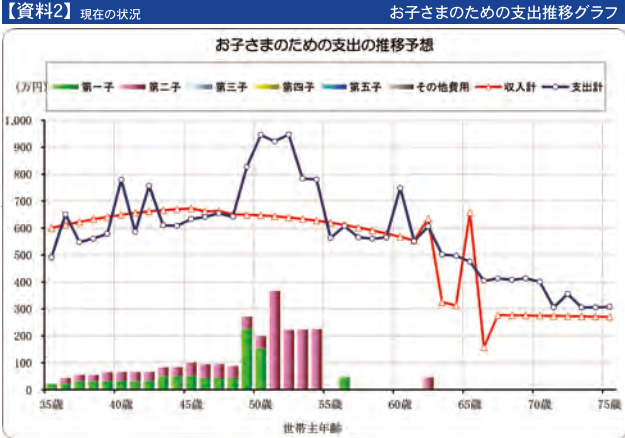
株式会社 トータルライフサポート
秋田代理店

〒010-0916 秋田市泉北3丁目17-22
●営業時間/9:30~19:00
●定休日/水曜日

TEL 018-827-7611
FAX 018-827-7610
URL http://tls-akita.co.jp

●紳士服のコナカ
●すずきクリニック エネオス
●マクドナルド
●かんきょうー
●洋服の青山

詳細はホームページでもご覧いただけます。



進学進路と教育関連費 (金額の単位:万円)

学級	学費	第1子(5歳)	第2子(3歳)
幼稚園	初年度	22.0	22.0
次年度以降	22.0	22.0	
計	44.0	66.0	
小学校	初年度	32.0	32.0
次年度以降	32.0	32.0	
計	192.0	192.0	
中学校	初年度	48.0	48.0
次年度以降	48.0	48.0	
計	144.0	144.0	
高校	初年度	41.0	41.0
次年度以降	41.0	41.0	
計	123.0	123.0	
大学(通学形態)	初年度	211.0	336.0
次年度以降	142.0	203.0	
計	353.0	945.0	
合計		856.0	1,470.0

その他の子ども関連資金

項目	26歳時	30歳時
結婚資金援助	50.0	50.0
住宅取得資金援助		

※上記のデータは経費の特典変動を考慮しています。上記の表中の金額はわかりやすいように現在の貨幣価値で表示しています。
※上記の教育関連費は学校教育費と学校教育費以外の負担額の合計額です。

【資料3】(プラン)

お子さまのための支出(子ども期間通費の内訳)は以下のとおりです。

年齢	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	その他	収入	支出
15歳	10	10	10	10	10	50	600	650
20歳	10	10	10	10	10	50	700	750
25歳	10	10	10	10	10	50	800	900
30歳	10	10	10	10	10	50	700	750
35歳	10	10	10	10	10	50	600	650

第1子の短大進学に始まり(世帯主年齢49歳)、第2子の進学と、重なる期間が無いものの、通算の期間は6年間(世帯主年齢55歳)に及び(資料3参照)。原因が分かったらそれを排除すれば簡単な話だが、教育資金に関しては進学そのものを取りやめしてしまうことになってしまう。今回、この問題を取り上げているのは、単に原因を取り除いてしまうことで解決とするのではなく、むしろ、各世帯の夢や目標などのライフイベントを、どうすれば実現できるかを考えていくことにある。

教育格差が所得格差を生み、所得格差は教育格差を生みだしてしまうという負の連鎖は否めない現実だが、それを絶ち切るためにも、経済的な理由で、志のある子どもたちの将来の夢を諦めてほしくない。目標とする進路が見えてくれば掛かる費用も見えてくるし、時間を味方につけた早めの対策を取ることが出来る。

●教育費の具体的支出

具体的とはいっても、進路によってとんでもない差が生じる。国公立か私立か、短大か4年制か、自宅

①受験から合格までにかかる費用

項目	内訳	単価	回数	合計	
A	募集要項代	1,000	5	5,000	
B	受験料	センター試験	18,800	1	18,800
		国公立(2次)	18,000	1	18,000
		私大A	30,000	1	30,000
		私大B	30,000	1	30,000
C	受験旅費	20,000	4	80,000	
D	宿泊費	12,000	4	48,000	
E	その他雑費	5,000	4	20,000	
合計(A+B+C+D+E)				249,800	

②合格から入学までにかかる費用

項目	金額
F	学校納付金 1,229,366円
G	住居関連費 606,500円
H	その他雑費 397,800円
合計(F+G+H)	2,233,666円

合計①+②+③
=10,417,233円

③学生生活にかかる費用

項目	金額	備考
I	授業料 2,226,567円	742,189円×3年分
J	生活費 5,707,200円	118,900円×48か月分
合計(I+J)	7,933,767円	

通学か自宅外か、また文系・理系・医療系によってもかかる費用は全く異なる。今回のサンプルは第1子が短大、第2子が「私立文系、自宅外」の設定だが、第2子の4年制大学の具体的費用を試算してみた。

●来月号は…

家計の健康診断の最終号として、老後までを視野に入れた資料を解説しよう。

●資料を大きいサイズでご覧になりたい方は

先月号と同様に、弊社ホームページ上のトップページ下部「トータルライフサポートからのお知らせ」欄に、「Eークラス関連資料」として掲載させていただきます。(http://tis-akita.co.jp/)

何と、1000万円を超えてしまった。一見、無理と思われる金額だが、様々な方法や手段を用いることで、ほとんどの世帯で金融資産がマイナスに陥ることを回避できてしまう。何度も言うようだが、見える化された現実には気が付きの機会となり、その後の具体的な行動は、将来への夢や目標の実現に繋がることを信じて疑わない。